

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 県立学校 A E D 整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111(内8636)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,230 千円 (前年度予算額： 6,042 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,042	0	0	0	0	0	0	0	6,042
要求額	4,230	0	0	0	0	0	0	0	4,230
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

心肺停止の救急救命の観点から、子どもの命を守るため、A E D の賃貸借契約を締結し、すべての県立高等学校、県立特別支援学校及び県有教育施設に設置する。

(2) 事業内容

<設置内容> A E D 故障時における修理、電池等消耗品の交換を含めた賃貸借契約

<設置期間> 令和7年4月1日～令和12年3月31日 (長期継続契約設定)

<設置箇所> 県立高等学校 … 82箇所
 県立特別支援学校 … 24箇所
 岐阜県総合教育センター … 1箇所
 計107箇所

<設置台数> 107台

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県10/10
- ・ 県有施設における安全対策であるため県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	4,230	A E D 賃借料
合計	4,230	

決定額の考え方

--

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第4次岐阜県教育振興基本計画
施策3 「健やかな体」の育成
19 子どもの安全・安心を守る教育の充実

(2) 設置に関する指針

- ・ 県の「県有施設における自動体外式除細動器（A E D）の設置及び管理の基準に関する要綱」に基づき設置している。
- ・ 本県では、現在、全県立学校に各1台以上のA E Dを設置している。学校の実情に応じて、複数台の設置が必要な場合がある。

(3) 後年度の財政負担

- 5箇年リース契約のため、継続的な財政負担が必要

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

心肺停止の救急救命の観点から、子どもの命を守るため、AEDを全ての県立高等学校、県立特別支援学校及び県有教育施設に設置する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R7年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①教育委員会所管施設 AEDリース台数	0台 (H16)	107台	107台	107台	107台	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>令和2年2月5日付で締結したAED賃貸借契約（5年間の長期継続契約設定済み）に従い、県立学校をはじめとする教育施設にAEDを設置し、毎月賃貸借料を支払う。</p> <p>AEDを設定することで、心肺停止となった人が現れても救命措置が可能な状態にしている。</p>
令和5年度	<p>令和2年2月5日付で締結したAED賃貸借契約（5年間の長期継続契約設定済み）に従い、県立学校をはじめとする教育施設にAEDを設置し、毎月賃貸借料を支払う。</p> <p>AEDを設定することで、心肺停止となった人が現れても救命措置が可能な状態にしている。</p> <p>指標① 目標： <u>98</u> 実績： <u>98</u> 達成率： <u>100</u> %</p>
令和6年度	<p>令和7年1月22日付で締結したAED賃貸借契約（5年間の長期継続契約設定済み）に従い、県立学校をはじめとする教育施設にAEDを設置し、毎月賃貸借料を支払う。</p> <p>AEDを設定することで、心肺停止となった人が現れても救命措置が可能な状態にしている。</p> <p>指標① 目標： <u>98</u> 実績： <u>98</u> 達成率： <u>100</u> %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	平成16年7月から各県事務所、県内施設16箇所にAEDを設置。 平成18年5月1日までに、当時教育委員会が所管する全施設に設置。 今後学校の新設があれば、新たにAEDを設置する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	学校等で心肺停止を起こした者が現れた場合に備え、救命措置が可能な体制を整えることができた。令和7年4月1日から寮・寄宿舎にもAEDを設置し、夜間における緊急時の際も迅速に生徒の命を守る体制を整えた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	リース契約のため技術革新に対応できるようにしている。また、パット等の消耗品交換といったアフターサービスについても契約内容に含めており、問題なく動作するようにしている。令和7年4月1日から遠隔での監視システムが利用でき、ウェブ上でAED本体の状態や消耗品の期限を確認できる機能を有した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 定期的な機器の動作確認、教職員・児童生徒に対するAED使用方法の周知。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 常にAEDが使用可能な状態にあるよう、定期的に動作確認をする。また、児童生徒・教職員に対してAEDの使用方法が周知されるよう、県立学校に働きかける。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	